

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法

残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%

ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却

平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却

- ・無形固定資産一定額法

残存価格

残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当事項なし

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおり

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①ほうせい園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームほうせい園」

「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」

「短期入所生活介護ほうせい園」

「デイサービスセンターほうせい園」

「居宅介護支援ほうせい園」

「在宅介護支援センターほうせい園」

「障害福祉短期入所ほうせい園」

「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

②聖豊はすがた園拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム聖豊はすがた園」

「短期入所生活介護聖豊はすがた園」

「デイサービスセンター聖豊はすがた園」

「居宅介護支援聖豊はすがた園」

「在宅介護支援センター聖豊はすがた園」

「障害福祉短期入所聖豊はすがた園」

③ながうらの郷拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームながうらの郷」

「短期入所生活介護ながうらの郷」

「新潟市地域包括支援センター上土地亀」

「生活支援体制整備事業」

## 計算書類に対する注記

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	2,200,493,132		782,673,120	1,417,820,012
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	2,205,315,132		782,673,120	1,422,642,012

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ 聖豊はすがた園を社会福祉法人聖籠福祉会へ無償譲渡したことに伴い、国庫補助金等特別積立金177,776,770円を取り崩した。

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	760,186,207円
計	760,186,207円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	302,000,000円
1年以内返済予定設備資金借入金	63,500,000円
計	365,500,000円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	3,822,000		3,822,000
基本財産 建物	3,071,824,924	1,654,004,912	1,417,820,012
基本財産 定期預金	1,000,000		1,000,000
建物	1,300,000	866,732	433,268
構築物	151,517,703	150,858,168	659,535
機械及び装置			
車輛運搬具	39,987,614	35,139,513	4,848,101
器具及び備品	222,521,886	199,508,301	23,013,585
権利	155,840		155,840
ソフトウェア	1,204,200	268,286	935,914
投資有価証券	5,000		5,000
人件費積立資産	20,000,000		20,000,000
施設整備等積立資産	457,332,000		457,332,000
備品等購入積立資産	33,000,000		33,000,000
その他の固定資産	770,660	569,650	201,010
合計	4,004,441,827	2,041,215,562	1,963,226,265

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	182,280,729		182,280,729
立替金	1,532,167		1,532,167
合計	183,812,896		183,812,896

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

## 計算書類に対する注記

### 1 2. 関連当事者との取引の内容

- ・該当事項なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

### 1 3. 重要な偶発債務

- ・該当事項なし

### 1 4. 重要な後発事象

- ・該当事項なし

### 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 聖豊はすがた園を平成30年5月1日付で社会福祉法人聖籠福祉会へ無償譲渡した。

#### 1. 無償譲渡の理由

聖籠町は、聖豊はすがた園を聖籠町の介護施設の拠点として位置づけ、新たな社会福祉法人の設立により介護予防・在宅サービス・施設サービスを総合的かつ効率的に展開していく方針を示し、聖籠町から聖豊はすがた園を新法人へ無償譲渡してほしい旨の申し入れがあったため無償譲渡した。

#### 2. 無償譲渡の概要

##### (1) 無償譲渡の対象

聖豊はすがた園の事業にかかるすべての資産及び債務

##### (2) 譲渡価格及び決定方法

すべての資産を無償譲渡する。

##### (3) 譲渡先の名称

社会福祉法人聖籠福祉会

##### (4) 譲渡の時期

平成30年5月1日

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法  
残存価格  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%  
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、  
さらに備忘価格(1円)まで償却  
平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、  
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達する  
まで償却
  - ・無形固定資産一定額法  
残存価格  
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－該当事項なし
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等

- (1) ほうせい園拠点計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙4)
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3)
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
ほうせい園拠点 (社会福祉事業)  
「法人本部」  
「特別養護老人ホームほうせい園」  
「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」  
「短期入所生活介護ほうせい園」  
「デイサービスセンターほうせい園」  
「居宅介護支援ほうせい園」  
「在宅介護支援センターほうせい園」  
「障害福祉短期入所ほうせい園」  
「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	586,618,669		32,664,873	553,953,796
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	587,618,669		32,664,873	554,953,796

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項なし

## 計算書類に対する注記

### 7. 担保に供している資産

・該当事項なし

	円
計	円
	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	1,241,966,100	688,012,304	553,953,796
基本財産 定期預金	1,000,000		1,000,000
建物	1,050,000	616,733	433,267
構築物	112,728,640	112,069,110	659,530
車輛運搬具	26,455,430	23,359,596	3,095,834
器具及び備品	97,381,013	88,885,633	8,495,380
権利	35,840		35,840
ソフトウェア	642,600	140,486	502,114
投資有価証券	5,000		5,000
人件費積立資産	10,000,000		10,000,000
施設整備等積立資産	351,532,000		351,532,000
備品等購入積立資産	20,000,000		20,000,000
その他の固定資産	129,390		129,390
合計	1,862,926,013	913,083,862	949,842,151

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,788,480		83,788,480
立替金	1,529,791		1,529,791
合計	85,318,271		85,318,271

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

・該当事項なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項なし

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法  
残存価格  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%  
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、  
さらに備忘価格(1円)まで償却  
平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、  
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達する  
まで償却
  - ・無形固定資産一定額法  
残存価格  
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－該当事項なし
  - ・賞与引当金－該当事項なし

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 聖豊はすがた園拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
 聖豊はすがた園拠点（社会福祉事業）  
 「特別養護老人ホーム聖豊はすがた園」  
 「短期入所生活介護聖豊はすがた園」  
 「デイサービスセンター聖豊はすがた園」  
 「居宅介護支援聖豊はすがた園」  
 「在宅介護支援センター聖豊はすがた園」  
 「障害福祉短期入所聖豊はすがた園」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	684,282,642		684,282,642	
合計	684,282,642		684,282,642	

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・聖豊はすがた園を社会福祉法人聖籠福祉会へ無償譲渡したことに伴い、国庫補助金等特別積立金177,776,770円を取り崩した。

## 計算書類に対する注記

### 7. 担保に供している資産

・該当事項なし

	円
計	円
	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当事項なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当事項なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

・該当事項なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・聖豊はすがた園を平成30年5月1日付で社会福祉法人聖籠福祉会へ無償譲渡した。

#### 1. 無償譲渡の理由

聖籠町は、聖豊はすがた園を聖籠町の介護施設の拠点として位置づけ、新たな社会福祉法人の設立により介護予防・在宅サービス・施設サービスを総合的かつ効率的に展開していく方針を示し、聖籠町から聖豊はすがた園を新法人を無償譲渡してほしい旨の申し入れがあったため無償譲渡した。

#### 2. 無償譲渡の概要

##### (1) 無償譲渡の対象

聖豊はすがた園の事業にかかるすべての資産及び債務

##### (2) 譲渡価格及び決定方法

すべての資産を無償譲渡する。

##### (3) 譲渡先の名称

社会福祉法人聖籠福祉会

##### (4) 譲渡の時期

平成30年5月1日

## 計算書類に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	760,186,207 円
計	760,186,207 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	63,500,000 円
設備資金借入金	302,000,000 円
計	365,500,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	3,822,000		3,822,000
基本財産 建物	1,829,858,824	965,992,608	863,866,216
建物	250,000	249,999	1
構築物	38,789,063	38,789,058	5
車輛運搬具	13,532,184	11,779,917	1,752,267
器具及び備品	125,140,873	110,622,668	14,518,205
権利	120,000		120,000
ソフトウェア	561,600	127,800	433,800
人件費積立資産	10,000,000		10,000,000
施設整備等積立資産	105,800,000		105,800,000
備品等購入積立資産	13,000,000		13,000,000
その他の固定資産	641,270	569,650	71,620
合計	2,141,515,814	1,128,131,700	1,013,384,114

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	98,492,249		98,492,249
合計	98,492,249		98,492,249

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・該当事項なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

- ・該当事項なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当事項なし



# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法  
残存価格  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%  
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、  
さらに備忘価格(1円)まで償却  
平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、  
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達する  
まで償却
  - ・無形固定資産一定額法  
残存価格  
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－該当事項なし
  - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ながうらの郷拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
ながうらの郷拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホームながうらの郷」  
「短期入所生活介護ながうらの郷」  
「新潟市地域包括支援センター上土地亀」  
「生活支援体制整備事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	929,591,821		65,725,605	863,866,216
合計	933,413,821		65,725,605	867,688,216

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項なし